

第5回

資料1

大都市制度推進協議会資料

- 大阪維新の会の主張
 - ＝府市の協議・調整でなく、
“大阪都”の実現
 - 都市内分権でなく、
“特別自治区”の設置

大阪維新の会

おおさかいしんのかい

協議会委員 大橋 一功

(平成24年8月31日)

大阪の経済は低迷 住民の暮らしも極めて厳しい状況 [参考資料(P.4~9)参照]

- ・多くの社会指標がワーストランキング
- ・年収200万円以下の世帯が約4分の1
- ・高い生活保護率・失業率
- ・減少を続けるGDP・事業所数

現状を打破し、再び、ヒト・モノ・カネの集積を進めるには
大阪の都市としての魅力を高めていくことが不可欠

- ・経済活動を促し、様々な人が訪れやすい交通網
- ・あらゆるビジネスが滞りなく進められるスムーズな物流
- ・企業にとって魅力的な産業政策
- ・大阪の次代を担う大学等の充実
- ・大阪での時間を楽しめる観光資源の発掘、様々なソフト・イベント 等

強力なリーダーの下、統一的で一体性のある政策をスピーディーに打ち出し、
世界の都市間競争に打ち勝てる都市経営を進めていく体制を早急に作ることが
最重要課題！

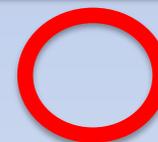
これまでどおり
区域分断的な役割分担の
下、府市別々で取組み

これまで以上に
府市間で連携・協調を
拡大

府庁・市役所を再編し、
「大阪都」として統一的
・一体的に取組み

- ・府市別々で政策推進
→ 経営資源が分散。資源の選択・集中が実現できるのか？
- ・現在は知事と市長のベクトルが幸いに一致
それでも、両議会での合意は必要
→ 今後、首長・議員が代わっても合意は可能か？

- ・スピーディーな政策決定が可能
- ・資源の思い切った選択・集中による重点投資を実現
- ・二重行政の解消 等



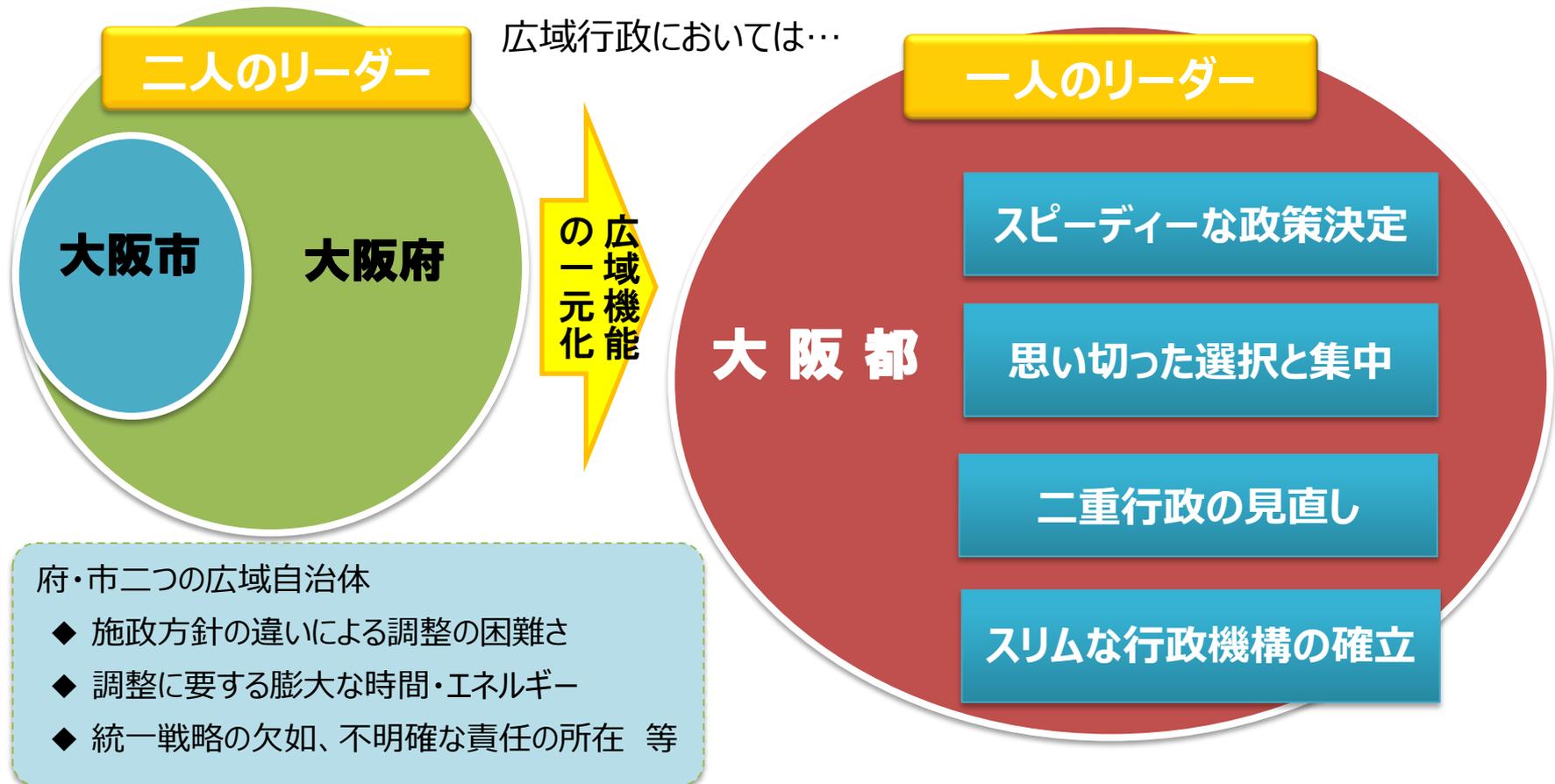
同程度の権能を持つ府と市が併存し続けている状況では
一体的な都市経営はできず、連携・協調も期待できない！

「大阪都」の実現で、効果
的な都市経営が可能に！

- 広域行政を今まで通り府市二つでやるか、都にまとめて一つでやるかという選択だが、維新の会としては、「大阪再生の道筋」をつけるべく、広域行政を強力に進めるため「大阪都」を選択！！

《維新の会の主張は…》

- 今までの歴史を振り返っても、連携・協調では全てを決められないことは明白
- 「決められる」政治を実現するため、広域行政のリーダーを一人にする「大阪都」を目指すべき！



参考資料

～ 大阪を取り巻く厳しい状況と維新の会が考える戦略 ～

大阪は多くの社会指標のワーストランキングで最低状態に

- ・ 犯罪発生率、生活保護受給世帯数、離職率などはワーストワン
- ・ 平均寿命や児童虐待相談件数、完全失業率なども全国有数のひどさ

分野	内容	1位	2位	3位	4位以下
安心・安全	刑法犯発生率	★			
	強盗発生率	★			
	ひったくり（総数）	★			
	殺人発生率		★		
	覚せい剤事件発生率	★			
健康・いのち	平均寿命（女）				4
	平均寿命（男）				12
	通院者率			★	
	児童虐待相談件数（総数）		★		
生活・ くらし・雇用	生活保護受給世帯 実収入（世帯当たり）	★			
	離婚率			★	
	ジニ係数（県内所得格差）			★	
	完全失業率		★		
	離職率	★			
	ホームレス（総数）	★			
教育・文化	学力テスト（中学生）			★	
	学力テスト（小学生）				14
	中卒進学率				6
	不登校（中学生・欠席比率）		★		
	博物館の設置 図書館の設置	★			4
住民意識	ボランティア活動（年間行動者率）		★		
	リサイクル率		★		
	ゴミ排出量		★		

（注） データは主に2008年度のものだが、一部は2004～2009年のものがある。内容の欄は特に明記していないものは人口当たりのデータ（リサイクル率を除く）。順位は最下位から数えたもの

【ワーストランキングにおける大阪府の位置】

大阪は、年収200万円以下の世帯が32万8千世帯、率にすると全世帯の26%にのぼる
横浜市(14万4千世帯)、名古屋市(14万5千世帯)の2倍をこえている。

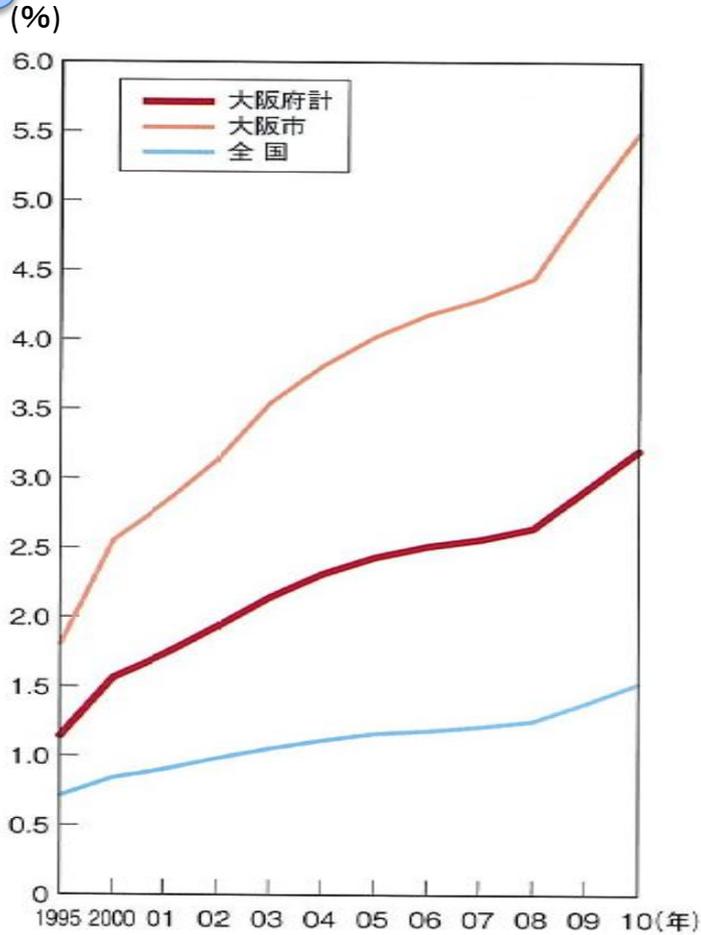
	大阪市		横浜市		名古屋市	
普通世帯総数	1,264,200	100.0%	1,497,400	100.0%	965,400	100.0%
100万円未満	105,700	8.4%	42,300	2.8%	49,700	5.1%
100 ~ 200	222,500	17.6%	102,000	6.8%	95,600	9.9%
200 ~ 300	223,000	17.6%	174,200	11.6%	126,500	13.1%
300 ~ 400	177,700	14.1%	188,300	12.6%	118,100	12.2%
400 ~ 500	128,600	10.2%	171,600	11.5%	96,400	10.0%
500 ~ 600	93,400	7.4%	153,500	10.3%	79,900	8.3%
600 ~ 700	61,800	4.9%	123,800	8.3%	57,000	5.9%
700 ~ 800	47,000	3.7%	107,300	7.2%	51,200	5.3%
800 ~ 900	30,900	2.4%	83,300	5.6%	36,100	3.7%
900 ~ 1000	24,400	1.9%	81,100	5.4%	33,500	3.5%
1000 ~ 1500	36,200	2.9%	131,500	8.8%	53,500	5.5%
1500 ~ 2000	7,800	0.6%	28,900	1.9%	11,700	1.2%
2000万円以上	6,400	0.5%	17,200	1.1%	10,400	1.1%
不詳	98,800	7.8%	92,500	6.2%	145,800	15.1%

【世帯の年収状況(大阪市・横浜市・名古屋市)】

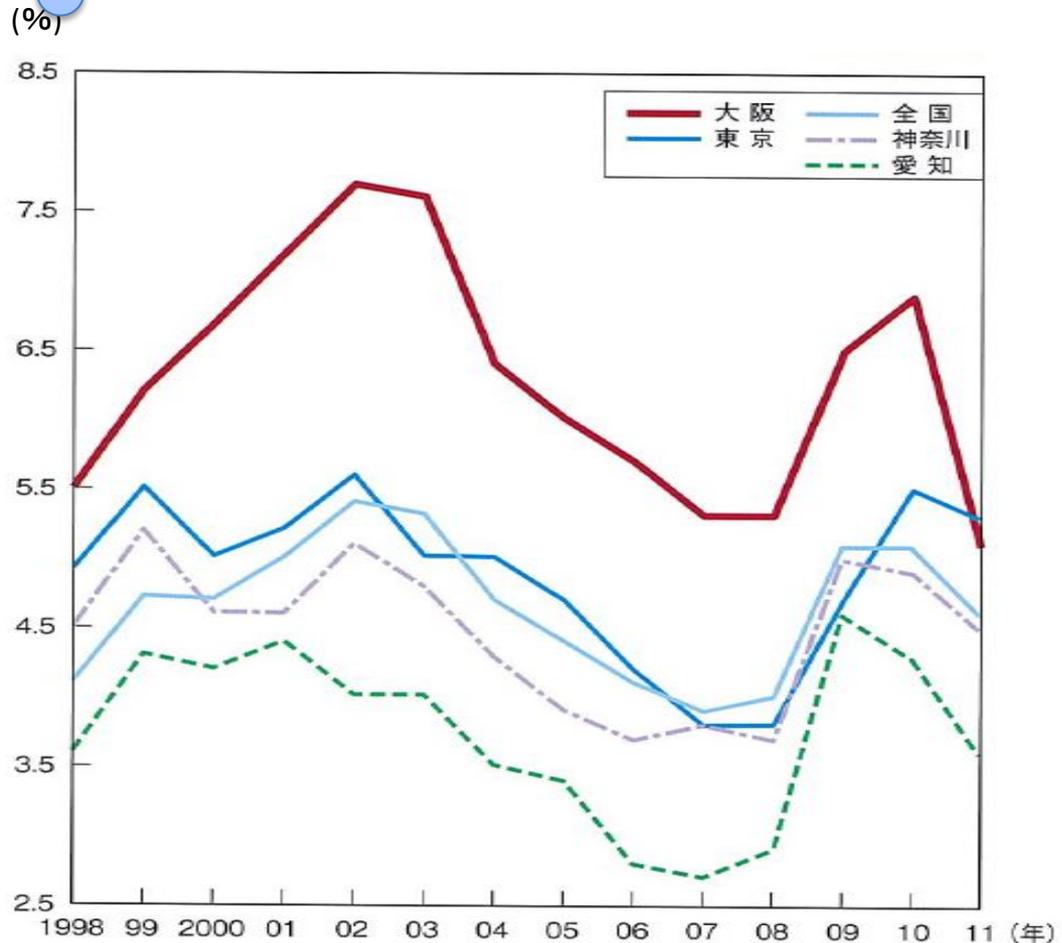
出典) 平成20年住宅・土地統計調査、「大阪府域における新たな大都市制度検討協議会報告書」より

生活保護を受けている世帯の比率は全国と比較して飛びぬけて高い

失業率は、この10年ほどはおしなべて東京、神奈川県、愛知の大都市圏と比べて高い



【生活保護率の推移】



【失業率の推移】

[出典:[図解]大阪維新]

GDP〔名目〕の比較(東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・横浜市・名古屋市・大阪市)

東京都と大阪府の差は、昭和50年当時1.9倍あったものが、平成21年には2.4倍に拡大している
平成7年と比較して、平成21年においてGDPの減少幅は、大阪府と大阪市が最も大きい

	H7	H12	H17	H21	H7⇒H21
東京都	806,768	910,241	927,009	852,016	105.6%
神奈川県	314,428	318,754	313,953	297,476	94.6%
愛知県	327,673	331,977	354,783	318,913	97.3%
大阪府	403,241	393,492	381,823	358,265	88.8%
横浜市	123,778	129,786	128,261	123,992	100.2%
名古屋市	125,781	134,550	133,815	116,670	92.8%
大阪市	223,496	219,012	209,342	196,532	87.9%

(単位：億円)

出典)内閣府県民経済計算、各市HPより

事業所数の比較(東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・横浜市・名古屋市・大阪市)

	S61	H18	S61⇒H18
東京都	100.0%	86.6%	86.6%
神奈川県	100.0%	94.0%	94.0%
愛知県	100.0%	90.1%	90.1%
大阪府	100.0%	79.6%	79.6%
23区	100.0%	83.7%	83.7%
横浜市	100.0%	93.0%	93.0%
名古屋市	100.0%	84.9%	84.9%
大阪市	100.0%	72.9%	72.9%

※S61年時点を100として事業所数の変化率を見ると
大阪市は、平成18年時点で27.1%減の
72.9%となり、大阪府よりも一段と低い率を
示している

大阪市の減少率は大阪府全体を6.7%
上回っている

(S61と比較してH18の減少率)

- ① これまで大阪の経済を支えてきた基幹産業をグローバル市場でも戦えるレベルに高めていく
- ② 生活環境を知的労働者にとって便利で魅力あるものに変えていく
- ③ 教育・福祉・医療など域内に内需と雇用をもたらすサービス産業を育成する

	テーマ	政策 イノベーション	行政機関の 連携による ストック 組み替え余地		
			国	府	大阪市
戦略① グローバル 化対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際空港の充実 ・ 関空アクセスの改善 ・ 研究機能の充実 ・ 大阪独自の法人税体系 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関空と伊丹の経営統合 ・ なにわ筋線/リニア ・ 市大、府大等の統合 ・ 当面は特区制度を利用 			
戦略② 知的ワー カーの業 務環境づ くり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅客交通網の改善 ・ 職住近接型の拠点整備 ・ 大阪ブランドの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地下鉄、バスの民間開放 ・ 浄水場、ゴミ工場の転用 ・ 新しいブランドイメージの発信 	(NA)	(NA)	 (NA)
戦略③ 医療、教 育、福祉 などのサ ービス産 業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老人用住宅や老人ホームの充実 ・ 託児所の建設 ・ 基礎自治体の再編 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅の転用 ・ 自治体の所有地の活用 ・ 大阪市の本庁から区役所への権限、予算の譲渡 	 		

○ は単独での取り組み、 は連携したうえでの取り組み

出典：上山信一著『大阪維新』（角川SSC新書）

大阪市は住民に身近な「基礎自治体」と言えるのか？ [参考資料(P. 14~17)参照]

- ・大阪市は基礎自治体としては余りに大きすぎ
- ・区役所はあくまで出先機関
- ・中之島に権限が集中
- ・区役所間の平等を追求した結果、各区の一人当たり予算額に不均衡

住民が自ら自治体のサービスや施策を決定できるよう、基礎自治体の住民自治機能を向上させていくことが不可欠！

都市内分権の推進

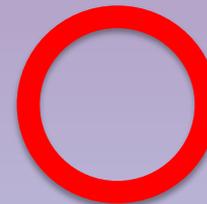
- ・公募区長といえどもあくまで「市長の部下」
- 地域の民意を直接受けているわけではない

特別自治区への再編

- ・住民が区長・区議会を選挙
- 「正統な地域住民の代表者」として住民本位の施策を推進



どこまで都市内分権を進めても、
住民本意の自治にはなりきれない！



住民自らの責任と選択の下
住民自治を実現！



- **今までどおり「市と行政区」の枠組で都市内分権を進めるのか、特別自治区に再編して身近な自治を抜本的に強化するのかの選択。
維新の会としては、大阪市から特別自治区への再編を選択！！**

《維新の会の主張は…》

- 住民が、自らの意思と責任を持って、身近な自治に携わっていく
「特別自治区」への再編を実現すべき！



大阪市は大きすぎて、住民から遠い
現在の区役所は

- ◆ 公選区長・区議会がない
- ◆ 市役所の出先機関
- ◆ 施策の決定権・実行力に乏しい

住民自ら選んだリーダー：公選区長

住民自ら選んだ議会：公選区議

基礎自治体の位置づけ

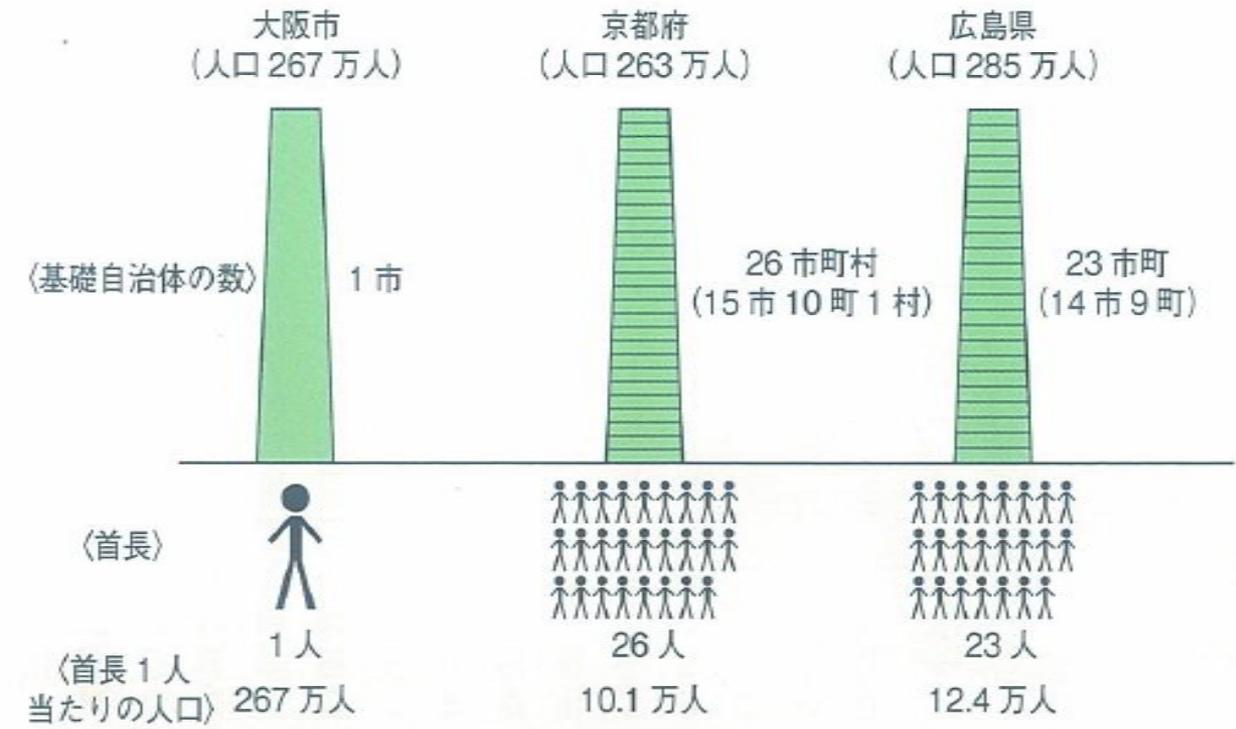
身近な住民サービスに十分な
権限・財源・人員体制

参考資料

～ なぜ大阪市を再編すべきなのか ～

大阪市は、基礎自治体としてはあまりにも巨大な存在

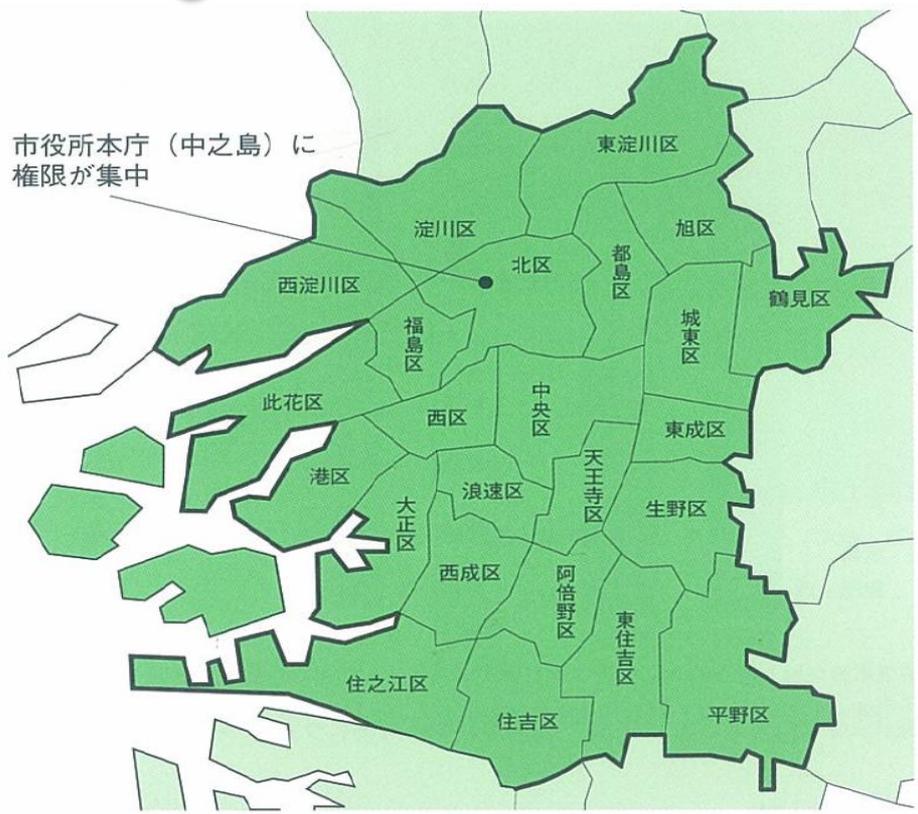
人口がほぼ同じ京都府と広島県では、選挙で選ばれた基礎自治体の首長が20人以上おり、住民にサービスを提供



【人口がほぼ同じ、大阪市、京都府、広島県の基礎自治体の長の数】

〔出典：[図解]大阪維新〕

行政区には主体的に区の施策を行う権限はない
 特別自治区の権限は行政区と比べると極めて大きい



中核市レベルの事務（都構想の8~9 特別自治区）

- ◆民生行政（母子・寡婦福祉資金の貸付）
- ◆保健所の設置（飲食店営業等の許可、一般廃棄物処理施設・産業廃棄物処理施設の許可、浄化槽設置等の届出、温泉の供用許可）
- ◆環境保全行政（ばい煙発生施設・一般粉じん発生施設の設置の届出）

特例市レベルの事務

- ◆都市計画等に関する事務（開発行為の許可、市街地開発事業の区域内における建築の許可、土地区画整理組合の設立許可 等）
- ◆環境保全（騒音・振動を規制する地域、規制基準の指定 等）

一般市レベルの事務

- ◆住民の日常生活に直接関係する事務
 - ・戸籍事務、住民基本台帳の管理、住民票や印鑑証明の交付
 - ・保育、母子、高齢者、障がい者福祉や生活保護に関する事務
 - ・国民健康保険事務、介護保険事務
- ・道路、公園の整備・管理
- ・小中学校の管理など
- ・図書館、公民館の設置など文化・スポーツの振興
- ・ゴミ処理業務、火葬場の設置
- ・防災・危機管理

等

※ … 今の大阪市の24行政区が行っている事務

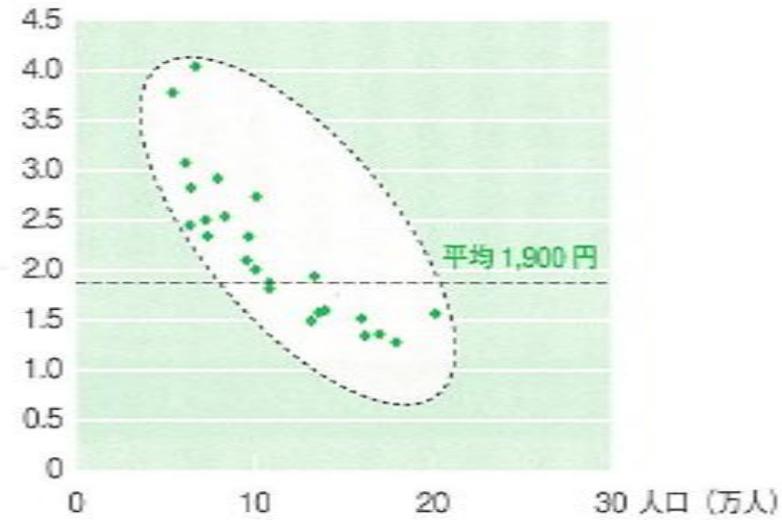
【特別自治区と行政区の権限の違い】

大阪市の行政区ごとの人口一人当たり裁量予算額(平均1,900円)は、東京の特別区の予算額(平均37万円)と比べると極めて少ない

大阪市では、区役所間の平等を追求した予算配分をした結果、各区の人口一人当たりの予算額に不均衡が生じている

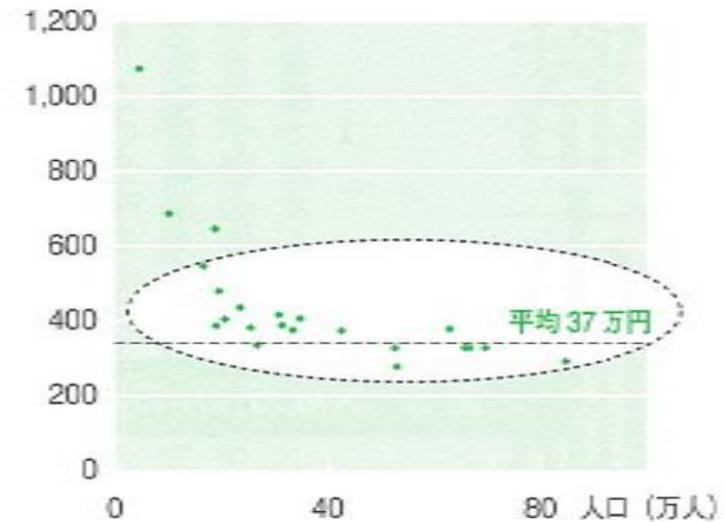
大阪市 24 行政区の人口と
人口 1 人当たり裁量予算額との関係

2011年度 当初予算区裁量予算
(千円)



東京 23 区の人口と
人口 1 人当たり予算額との関係

2009年度 決算額 (千円) 東京 23 区



[出典:[図解]大阪維新]

質問事項

- ◆これまで、知事・市長案と他会派の考え方の『違い』に焦点をあてて、大阪維新の会の主張を改めて展開。
- ◆より建設的な議論が深まるよう、協議会委員のみなさんには、“大阪都”への疑問・批判に止まらず、具体的な対案を示していただきたい。
- ◆それが、大阪の将来に対する政治家としての責任と理解。
- ◆以上のような観点から、以下の質問について、お考えをお示しいただきたい。

大阪の再生

- 維新の会では、大阪経済の低迷に危機感を持っているが、自民及び民主・みらいの両会派におかれては、大阪の経済情勢の現状をどのように把握しているのか。 【自民、民主・みらい】
- 自民におかれては、大阪経済の低迷は全国的な潮流によるものであり、府市の関係がどうあろうとどうこうであるものではないとの認識を示しているが、一方で、府市で政策連携をすれば課題の解決はできる、ともされている。どちらの考えが本意なのか。 【自 民】
- 維新の会では、大阪の再生は、府庁と市役所を、統一的な成長戦略を強力に進められる「大阪都」と、住民が自らの選択と責任で身近な行政に携わっていける「特別自治区」に再編しないと実現できないと考えている。
それに対し、自民及び民主・みらいの両会派におかれては、現在の府庁と市役所を残したままで改革を進めることで課題が解決できると主張しているが、現在のまま府庁や市役所を残すことにどのような意義や効果があると考えているのか。
また、府庁と市役所を再編することで、府民・市民にとってどのような問題があると考えているのか。 【自民、民主・みらい】
- 自民におかれては、維新の会と同様、道州制への移行も視野に入れた検討をしているが、道州制の導入以降の将来にわたってまでも、府と市を存置したままでおくべきとお考えか。 【自 民】

広域行政について

- 「大阪広域戦略協議会」の具体的な制度設計を示してほしい。
ー 設置目的、所掌事務、組織、意思決定方法、設置期間など 【自 民】
- 「大阪広域戦略協議会」を設置しさえすれば、広域行政の一元化や府市の政策・戦略の統一、二重行政の解消が可能と考える理由は何か。
協議会を設置すれば、府市連携がうまくいくと考える根拠は何か。 【自 民】
(意見が相違した場合、意思決定は本当に可能か？ 調整に手間取らないか？)

基礎自治体について

- 都市内分権の推進による自治機能の強化については、どのような取組、どのような効果を考えているか。 【自民、民主・みらい】
- 特別自治区を設置しなくても、それで十分と考える理由は何か。
例えば「住民協働の取組促進、区選出の市会議員を通じた基礎自治機能の充実」
また、「区長の権限や区役所機能の強化」などについて、具体的に示してほしい。 【自民、民主・みらい】

人口や高齢化率、事業所数などを見ても各区の状況は様々であり、それに合った施策を行っていくには、公選区長のもと、住民が一緒になって取り組んでいくことが必要、というのが維新の会の主張である。これに対して、自民及び民主・みらいの両会派におかれては、都市内分権でどのように各区の特徴に合った施策を行っていくと考えているのか。 【自民、民主・みらい】

《各区の状況》

順位	国勢調査人口 (人)	H22.10.1
1	平野区	200,080
2	東淀川区	176,629
3	淀川区	172,040

順位	人口密度 (人/km2)	H22.10.1
1	城東区	19,705
2	阿倍野区	17,791
3	東成区	17,634

順位	15歳未満人口割合 (%)	H17.10.1
1	鶴見区	16.7
2	平野区	15.3
3	西淀川区	13.9

順位	65歳以上人口割合 (%)	H17.10.1
1	西成区	29.1
2	旭区	23.5
3	生野区	23.4

順位	人口増減率 (%)	H17.10.1⇒H22.10.1
1	中央区	17.92
2	西区	14.49
3	浪速区	13.99

約3.2倍

約4.9倍

約2.6倍

約2.0倍

26.01ポイント

22	福島区	67,285
23	此花区	65,581
24	浪速区	61,753
	市全体	2,666,371
	平均	111,099

22	西淀川区	6,854
23	住之江区	6,131
24	此花区	3,996
	市全体	11,985

22	中央区	7.6
23	西成区	7.5
24	浪速区	6.4
	市全体	12

22	東淀川区	17.1
23	鶴見区	16.9
24	西区	14.5
	市全体	20.1

22	生野区	-3.25
23	大正区	-5.04
24	西成区	-8.09
	市全体	1.43

順位	昼夜間人口比率 (%)	H17.10.1
1	中央区	761.8
2	北区	430.4
3	西区	273.3

順位	生活保護率 (%)	H22.3
1	西成区	211.7
2	浪速区	103.3
3	平野区	67.8

順位	事業所数	H21.7.1 (経済センサス)
1	中央区	33,914
2	北区	28,430
3	淀川区	13,300

順位	従業者数 (人)	H21.7.1 (経済センサス)
1	中央区	574,156
2	北区	446,897
3	西区	173,730

約8.8倍

約17.5倍

約10.8倍

約18.7倍

22	住吉区	88.5
23	東住吉区	88.2
24	鶴見区	86.8
	市全体	138

22	鶴見区	22.9
23	西区	16.8
24	福島区	12.1
	市全体	52.9

22	旭区	4,300
23	大正区	4,054
24	此花区	3,139
	市全体	209,636
	平均	8,735

22	鶴見区	42,690
23	大正区	36,726
24	旭区	30,623
	市全体	2,454,646
	平均	102,277